

日本トムソン株式会社

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	57,873	流 動 負 債	13,007
現金及び預金	14,748	支払手形及び買掛金	5,913
受取手形及び売掛金	9,577	短期借入金	600
商品及び製品	14,028	一年以内返済予定長期借入金	2,859
仕掛品	9,613	リース債務	48
原材料及び貯蔵品	5,938	未払費用	2,105
繰延税金資産	2,811	未払法人税等	742
その他	1,175	役員賞与引当金	70
貸倒引当金	△19	その他	667
固 定 資 産	29,017	固 定 負 債	17,762
有 形 固 定 資 産	18,701	社債	5,000
建物及び構築物	5,124	新株予約権付社債	5,000
機械装置及び運搬具	9,309	長期借入金	6,319
工具器具及び備品	486	リース債務	545
土地	3,094	繰延税金負債	13
リース資産	591	退職給付に係る負債	786
建設仮勘定	95	その他	98
無 形 固 定 資 産	609	負 債 合 計	30,770
投 資 そ の 他 の 資 産	9,706	純 資 産 の 部	
投資有価証券	7,591	株 主 資 本	53,874
繰延税金資産	560	資本金	9,532
その他	1,604	資本剰余金	12,886
貸倒引当金	△49	利益剰余金	31,777
資 産 合 計	86,891	自己株式	△322
		その他の包括利益累計額	2,246
		その他有価証券評価差額金	2,165
		為替換算調整勘定	53
		退職給付に係る調整累計額	27
		純 資 産 合 計	56,121
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	86,891

日本トムソン株式会社

連結損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		39,259
売上原価		30,139
売上総利益		9,120
販売費及び一般管理費		9,372
営業損失		251
営業外収益		
受取利息	13	
受取配当金	113	
為替差益	855	
補助金収入	200	
その他の	173	1,355
営業外費用		
支払利息	161	
売上割引	66	
その他	18	246
経常利益		857
特別利益		
投資有価証券売却益	167	167
特別損失		
固定資産除却損	122	
減損損失	197	320
税金等調整前当期純利益		704
法人税、住民税及び事業税	864	
法人税等調整額	△728	135
少数株主損益調整前当期純利益		568
当期純利益		568

日本トムソン株式会社

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	9,532	12,886	31,870	△378	53,911
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△660	—	△660
当 期 純 利 益	—	—	568	—	568
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△1	△1
自 己 株 式 の 処 分	—	—	△0	57	57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△92	56	△36
当 期 末 残 高	9,532	12,886	31,777	△322	53,874

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	1,173	0	△1,918	—	△744	53,167
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	△660
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	568
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	△1
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	—	—	57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	991	△0	1,971	27	2,990	2,990
当 期 変 動 額 合 計	991	△0	1,971	27	2,990	2,954
当 期 末 残 高	2,165	—	53	27	2,246	56,121

日本トムソン株式会社

[連結注記表]

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	5社
主要な連結子会社の名称	IKO INTERNATIONAL, INC. NIPPON THOMPSON EUROPE B.V. IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. 艾克欧東晟商貿（上海）有限公司
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	新三重精工(株)
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数および主要な会社等の名称

	該当ありません。
--	----------
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	新三重精工(株)
持分法を適用しない理由	持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と異なる連結子会社	IKO INTERNATIONAL, INC.	12月31日
	NIPPON THOMPSON EUROPE B.V.	12月31日
	IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.	12月31日
	艾克欧東晟商貿（上海）有限公司	12月31日
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - ① 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	決算期末日の市場価格等による時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主に移動平均法により算定）
時価のあるもの	主に移動平均法による原価法
時価のないもの	主に総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ② たな卸資産の評価基準および評価方法

	時価法
--	-----
 - ③ デリバティブの評価基準および評価方法

	時価法
--	-----

日本トムソン株式会社

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産をのぞく）

主に定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

② 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用ソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主に一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。

② 役員賞与引当金

主に役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

5. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を充たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているものは特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は発生連結会計年度に一括償却しております。

(3) 消費税等の会計処理

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

日本トムソン株式会社

(会計方針の変更に関する注記)

退職給付に係る会計処理の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が786百万円計上されております。また、繰延税金負債が16百万円、その他の包括利益累計額が27百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

1. たな卸資産の評価について

従来より行ってきたたな卸資産の評価に加えて、事業環境の変化を踏まえたたな卸資産評価損1,809百万円およびたな卸資産廃棄損359百万円を連結損益計算書上の売上原価に計上しております。

2. 従業員持株E S O P信託に関する会計処理について

当社従業員に対する福利厚生制度の一層の充実を主な目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

「従業員持株E S O P信託」は、当社が「日本トムソン従業員持株会」(以下、当社持株会)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、信託口)を設定し、信託口は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会に売却するものであります。信託期間満了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

当社株式の取得および処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。信託口が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末(平成26年3月31日)における自己株式数は、以下の通りとなっております。

自己株式数	710,420株
うち当社所有自己株式数	62,420株
うち信託口所有自己株式数	648,000株

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が97百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 61,018百万円

日本トムソン株式会社

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 73,499,875株
2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	293	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	367	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月11日

- (注) 1. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式783,000株に対する配当金3百万円を含めております。
2. 平成25年11月11日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式721,000株に対する配当金3百万円を含めております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会において次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	367	5.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

- (注) 「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式648,000株に対する配当金3百万円を含めております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数
普通株式 7,751,937株

日本トムソン株式会社

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全かつ短期的な金融商品に限定し、銀行等金融機関からの借入および社債により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を行いリスクを低減しております。また、外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してリスクヘッジしております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金および社債の使途は、運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また一部のものは外貨建借入金であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクを抑制するために通貨スワップを利用しております。なお、デリバティブ取引は、当社の社内管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	14,748	14,738	△9
(2) 受取手形及び売掛金	9,577	9,577	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,959	6,959	—
(4) 支払手形及び買掛金	(5,913)	(5,913)	—
(5) 短期借入金	(600)	(600)	—
(6) 社債	(5,000)	(5,027)	△27
(7) 新株予約権付社債	(5,000)	(5,500)	△500
(8) 長期借入金	(9,179)	(9,241)	△61
(9) リース債務	(593)	(545)	48
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

・現金及び預金

デリバティブ内包型預金は取引金融機関から提示された価格を基礎に算定しております。

その他預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・投資有価証券

その他有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

・支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

日本トムソン株式会社

- ・短期借入金
短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - ・社債
当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
 - ・新株予約権付社債
新株予約権付社債の時価については、店頭において取引される価格に基づいております。
 - ・長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の対象とされており、当該金利スワップおよび通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
 - ・リース債務
リース債務の時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
 - ・デリバティブ取引
デリバティブ内包型預金は、定期預金と一体として処理されるため、その時価は、当該現金及び預金の時価に含めて記載しております。
為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。
金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
3. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額632百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（1株当たり情報に関する注記）

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 767円94銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 7円75銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式数は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

2. 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0円38銭増加しております。

日本トムソン株式会社

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,423百万円
勤務費用	283百万円
利息費用	108百万円
数理計算上の差異の発生額	453百万円
退職給付の支払額	△220百万円
その他	27百万円
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	6,075百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,573百万円
期待運用収益	90百万円
数理計算上の差異の発生額	336百万円
事業主からの拠出額	486百万円
退職給付の支払額	△220百万円
その他	22百万円
<hr/>	
年金資産の期末残高	5,289百万円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,075百万円
年金資産	△5,289百万円
<hr/>	
	786百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	786百万円
<hr/>	
退職給付に係る負債	786百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	786百万円

日本トムソン株式会社

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	283百万円
利息費用	108百万円
期待運用収益	△90百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△77百万円
その他	△6百万円
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	216百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	44百万円
<hr/>	
合計	44百万円

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33%
株式	35%
その他	32%
<hr/>	
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.0%

日本トムソン株式会社

(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(百万円)
東京都港区	事業用資産	建物及び構築物等	64
〃	遊休資産	無形固定資産	133

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。遊休資産については個別単位毎に資産のグルーピングを行っております。

当社グループの保有する固定資産のうち遊休状態となっているものなどに関して、「固定資産の減損に係る会計基準」により将来の回収可能性を検討した結果、減損損失（197百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や転用が困難なため正味売却価額をゼロとして評価しております。

日本トムソン株式会社

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	49,169	流 動 負 債	12,404
現金及び預金	11,044	買掛金	5,601
受取手形	1,451	短期借入金	600
売掛金	8,211	一年以内返済予定長期借入金	2,859
商品及び製品	11,047	リース債務	48
仕掛品	8,164	未払金	492
原材料及び貯蔵品	5,960	未払費用	1,891
繰延税金資産	2,063	未払法人税等	662
未収入金	899	役員賞与引当金	70
その他	331	その他	178
貸倒引当金	△3	固 定 負 債	17,736
固 定 資 産	31,639	社債	5,000
有 形 固 定 資 産	13,526	新株予約権付社債	5,000
建築物	3,187	長期借入金	6,319
構築物	298	リース債務	545
機械及び装置	5,891	退職給付引当金	785
車両運搬具	2	資産除去債務	15
工具器具及び備品	444	その他	70
土地	3,036	負 債 合 計	30,141
リース資産	591	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	74	株 主 資 本	48,533
無 形 固 定 資 産	438	資本金	9,532
投 資 そ の 他 の 資 産	17,674	資本剰余金	12,886
投資有価証券	7,297	資本準備金	12,886
関係会社株式	2,374	利益剰余金	26,436
関係会社出資金	2,483	利益準備金	1,416
関係会社長期貸付金	3,500	その他利益剰余金	25,019
繰延税金資産	603	配当準備積立金	1,510
その他	1,445	退職手当積立金	500
貸倒引当金	△30	別途積立金	18,500
資 産 合 計	80,808	繰越利益剰余金	4,509
		自己株式	△322
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,133
		その他有価証券評価差額金	2,133
		純 資 産 合 計	50,667
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	80,808

日本トムソン株式会社

損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		34,636
売上原価		27,614
売上総利益		7,021
販売費及び一般管理費		6,880
営業利益		141
営業外収益		
受取利息及び配当金	217	
為替差益	192	
補助金収入	200	
その他の	220	830
営業外費用		
支払利息	125	
社債利息	35	
売上割引	54	
その他の	17	233
経常利益		738
特別利益		
投資有価証券売却益	167	167
特別損失		
固定資産除却損	122	
減損	197	320
税引前当期純利益		586
法人税、住民税及び事業税	640	
法人税等調整額	△173	467
当期純利益		119

日本トムソン株式会社

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 (注)	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	9,532	12,886	1,416	25,561	26,978
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	—	—	△660	△660
当期純利益	—	—	—	119	119
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	△541	△541
当 期 末 残 高	9,532	12,886	1,416	25,019	26,436

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△378	49,019	1,158	0	1,158	50,178
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	—	△660	—	—	—	△660
当期純利益	—	119	—	—	—	119
自己株式の取得	△1	△1	—	—	—	△1
自己株式の処分	57	57	—	—	—	57
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	975	△0	975	975
当期変動額合計	56	△485	975	△0	975	489
当 期 末 残 高	△322	48,533	2,133	—	2,133	50,667

日本トムソン株式会社

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
当 期 首 残 高	1,510	500	18,500	5,051	25,561
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△660	△660
当 期 純 利 益	-	-	-	119	119
自 己 株 式 の 処 分	-	-	-	△0	△0
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	△541	△541
当 期 末 残 高	1,510	500	18,500	4,509	25,019

[個別注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等による時価法
	（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

	総平均法による原価法
	（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (3) デリバティブの評価基準および評価方法

	時価法
--	-----
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

	定率法（主な耐用年数…建物31年、機械及び装置12年）
--	-----------------------------
 - (2) 無形固定資産

	定額法
	ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産

	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

	一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。
	役員賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金

	従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
--	--
 - (3) 退職給付引当金

	数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は発生年度に一括償却しております。
--	--

日本トムソン株式会社

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を充たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているものは特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

1. たな卸資産の評価について

従来より行ってきたたな卸資産の評価に加えて、事業環境の変化を踏まえたたな卸資産評価損1,809百万円およびたな卸資産廃棄損359百万円を損益計算書上の売上原価に計上しております。

2. 従業員持株E S O P信託に関する会計処理について

当社従業員に対する福利厚生制度の一層の充実を主な目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

「従業員持株E S O P信託」は、当社が「日本トムソン従業員持株会」（以下、当社持株会）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、信託口）を設定し、信託口は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会に売却するものであります。信託期間満了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

当社株式の取得および処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。信託口が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末（平成26年3月31日）における自己株式数は、以下の通りとなっております。

自己株式数	710,420株
うち当社所有自己株式数	62,420株
うち信託口所有自己株式数	648,000株

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が97百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

日本トムソン株式会社

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	58,366百万円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	3,114百万円
長期金銭債権	3,500百万円
短期金銭債務	78百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引	
売上高	8,136百万円
仕入高	1,295百万円
営業取引以外の取引	741百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

 普通株式 62,420株

 (注) 「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式648,000株は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	1,553百万円
未払費用(賞与)	294百万円
退職給付引当金	279百万円
減損損失	1,179百万円
入会金	69百万円
その他	698百万円
繰延税金資産小計	4,072百万円
評価性引当額	△326百万円
繰延税金資産合計	3,746百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,080百万円
繰延税金負債合計	△1,080百万円
繰延税金資産の純額	2,666百万円

日本トムソン株式会社

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

区分	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	25百万 US \$	軸受等製造・販売	所有直接 100%	当社製品の製造	資金の貸付	—	長期貸付金	3,500
	NIPPON THOMPSON EUROPE B. V.	オランダ	9百万 EUR	軸受等販売	所有直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任	軸受等販売	2,667	売掛金	956

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 上記取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 693円67銭
- 1株当たり当期純利益 1円62銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式数は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

日本トムソン株式会社

(退職給付に関する注記)

採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

退職給付債務の内訳

退職給付債務	5,830百万円
年金資産	△5,102百万円
未認識数理計算上の差異	57百万円
退職給付引当金	785百万円

退職給付費用の内訳

勤務費用	271百万円
利息費用	104百万円
期待運用収益	△88百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△83百万円
退職給付費用	204百万円

退職給付債務等の計算基礎

割引率	1.3%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	3年

(減損損失に関する注記)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(百万円)
東京都港区	事業用資産	建物及び構築物等	64
〃	遊休資産	無形固定資産	133

当社は、管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。遊休資産については個別単位毎に資産のグルーピングを行っております。

当社の保有する固定資産のうち遊休状態となっているものなどに関して、「固定資産の減損に係る会計基準」により将来の回収可能性を検討した結果、減損損失（197百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や転用が困難なため正味売却価額をゼロとして評価しております。